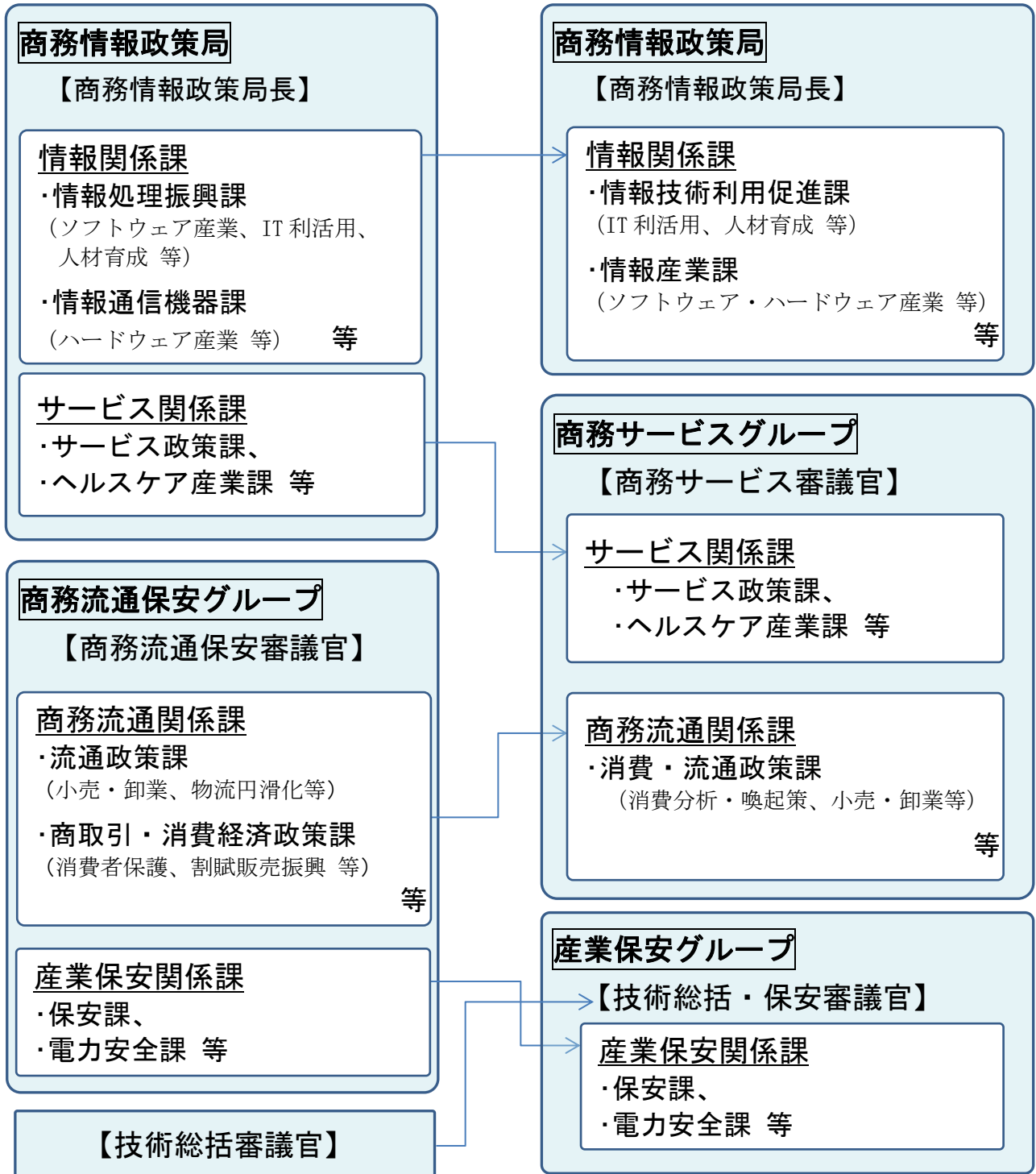


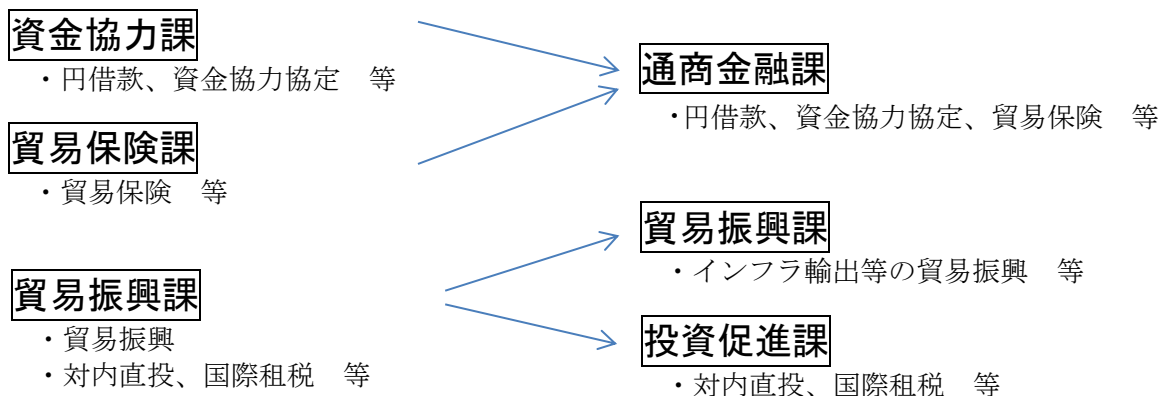
平成 29 年度 主な機構・定員について

1. 機構関係 (※新設部署の名称は全て仮称)

(1) 商務情報政策局・商務流通保安グループの見直し



(2) 貿易経済協力局の見直し



(3) その他

各局庁内の総合調整を強化するため、とりまとめ課を「総務課」とする。

- ・ 経済産業政策局 経済産業政策課 → 総務課
- ・ 製造産業局 参事官室 → 総務課 等

2. 定員関係

- 新規増 74名 (うち時限定員5名)
- 定員合理化 ▲95名
- その他(他省庁振替等) ▲7名

➤ 増減 NET ▲28名

平成29年度末定員(見込み) 7,963名

【新規増の主な内訳】

- ① イノベーション、中小企業支援等 32名
(AI研究開発・社会実装の推進、中小企業等経営強化法の施行に伴う体制整備 等)
- ② 対外経済政策 5名
(投資協定交渉の加速、対アフリカ政策の強化 等)
- ③ エネルギー 18名 (うち時限定員: 2名)
(福島第一原子力発電所事故対応、液化天然ガス政策の推進 等)
- ④ 知的財産 19名 (うち時限定員: 3名)
(特許・商標審査体制の強化 等)

※その他、特許審査官の時限延長98名、消費税転嫁対策関係定員の時限延長20名が認められている。